

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における
**日本型の地域DXモデルの
創出&横展開が可能**

■ 対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km ²
人口	113,386人
世帯数	48,983世帯 (2023.4.1現在)

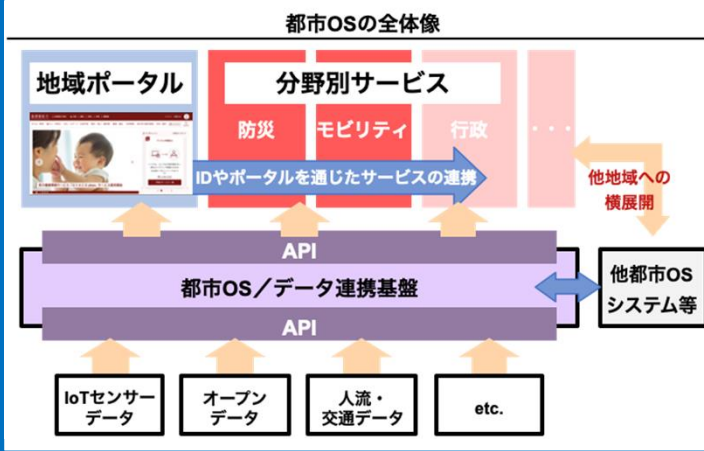


■ 都市の課題

- 人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少、歳出の4割以上を占める民生費(医療費・介護費等)
⇒**地域行政(財政)の継続性に対する強い危機感/消滅可能性都市**
- ICTを活用推進による市民生活の利便性向上とICT関連企業誘致を実現し、一定の効果は出ているものの、起死回生策とまでは言えない状況
⇒**産業誘致の延長線上の取組では根本的な地方創生は困難**
- 地域経済基盤の建直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DXを、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要不可欠と認識
⇒『**スマートシティ会津若松**』の**セカンド・ステージへの挑戦**

■ 解決方法

○既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う。



■ 運営体制



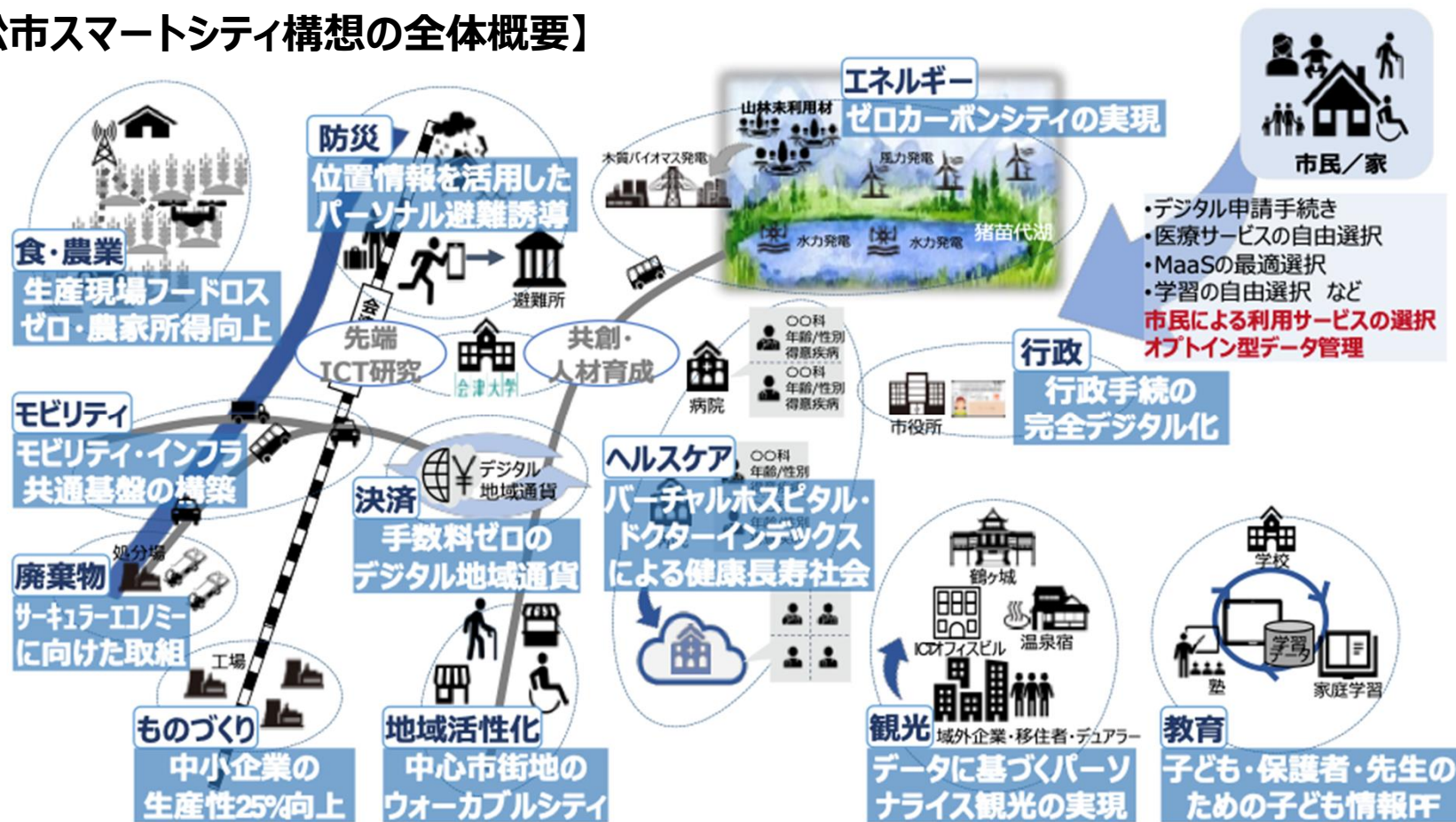
■ KPI(目標)

『スマートシティ会津若松』は特定分野ではなく地域全体のDXを目指すものであり、①**市民参加型**で自助・共助・公助の在り方を再構築し、市民生活の利便性向上 & 地域産業DXによる人・産業双方の観点からの②**地域の活性化**を実現することで、地域行政における歳出抑制と歳入増加を無理なくバランスさせることで、全国の地方の共通課題である③**地域の持続性を確保**することを目標に推進する取組であることから、以下の3つを『スマートシティ会津若松』の取組全体のKGI/KPIとして設定

	目標	KGI/KPI	現状値	2030年目標値
KGI	① 市民参加率の向上	地域ID登録者数	24,000ID(2023.3時点)	50,000ID (約50%の登録率)
	② 地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+1.5%(2013-2023)	地方平均比+7% (2020-2030)
	③ 地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	85.6%(2021)	90%以下の維持

地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化、高齢化による地域活力の低下と、それによる地域の持続・継続性の低下 = 「消滅可能性都市」
全体的な課題 解決方法	<ul style="list-style-type: none"> ICT専門大学である会津大学を生かし、デジタル技術を活用した市民生活の利便性向上及びICT産業集積を同時に推進 市民生活を包括する12分野それぞれについて、集積企業が各分野に責任を持ち、同時並行かつアジャイル型で事業を推進
活用する技術	<ul style="list-style-type: none"> 都市OSを採用し、全てのスマートシティサービスを都市OS上に構築 市民がデータコントロール権を有するオプトイン型の情報利活用モデルを採択 API活用による都市OSを通じたデータの効率的な流通管理 都市OSが存在する地域に、スマートシティサービスを容易に横展開可能
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年を目途に、各分野におけるスマートシティサービスを都市OS上のパッケージとして完成させる 特に防災分野はデジタル化の恩恵を市民が実感しやすい領域だと考えており、スマートシティ加速のためにも率先して取り組む方針

【会津若松市スマートシティ構想の全体概要】



災害時に備え避難行動要支援者に限らず市民の個別避難計画の作成、家族・地域自主防災組織・町内会等への連携、災害時には本市で推奨している会津若松プラス（都市OS）連携/オプトイン（個人の同意）の仕組みによる位置情報を含む安否結果の共有も可能とすることで、自助だけではなく地域の繋がりによる共助の仕組み作りを実現。また、行政事務としても、従前よりアナログでの計画策定になっていた要支援者の個別避難計画をデジタル化し効率化にも役立てる。

■ 実証実験の内容

サービス連携概要

個別避難計画作成支援

都市OSの情報、ケアエールで保有する支援者・服薬情報及びデジタル防災が保有する避難先・避難経路情報を個別避難計画作成支援システムとの連携による、作成事務の効率化を検証。また、ケアエールで計画共有する有効性を検証。

安否情報・位置情報共有

デジタル防災からケアエールへ投稿（共有）された安否回答情報を活用することで、町内会としての安否把握の円滑化や迅速な避難支援、情報連携につながるか、またどこまで安否共有をすることが適切かについて検証。

デジタル防災 ケアエール 共有フォーム

サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

検証内容

- 個人の同意に基づくデータを都市OSを介して自治体の事務及び町内会等の地域での共助の仕組みへ活用することの可能性について効果・課題を検証
- 複数サービス間での都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う

■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個別避難計画作成支援

- システムが計画作成の効率化に役立つと90.9%の方が回答
- 連携された情報と入力する情報が分かりにくいという声があった

▼

システムが計画作成事務の効率化に役立つとは言えるが、情報連携部分については表示を工夫する必要がある

安否情報・位置情報共有

- 安否確認の結果をデジタルで集計できることは、町内会役員の負担軽減になると81.9%の方が回答
- 住民の位置情報が把握できることは住民の避難支援に活かされると参加者全員が回答

▼

デジタルでの安否確認、位置情報の活用は町内会の安否把握の円滑化や迅速な避難支援、情報連携につながる

システム観点

データ連携APIの開発は必要だが、各サービス（都市OS含む）で保有している情報を都市OSを経由して情報連携することで、複数サービスから個々に情報取得してくる場合に比べ、情報連携が効率化される。都市OS及び各サービスで保有している個人情報については個人の同意に基づく都市OSを介したセキュアなやりとにより実現することが望ましいという知見を改めて確認（静的データの連携という性質を含め）。

デジタル防災（マイハザード）が実際の現場で使われていくためには、各まちづくり施策との連携が求められるところであり、介護、医療、モビリティ、エネルギー分野などと順次サービス連携を進めていくこととしている。
 また、実証で得られた課題を踏まえ、防災サービスの有効性・有用性、オプトインケースの最適化を今後検討を進めていくと共に、個別避難計画支援システムについてもシステム面、運用面含めて検討の深度化を進めていく。

■ 実証実験で得られた課題

サービス観点	
個別避難計画作成支援	<p>○共有範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の共有方法としてのLINEでの共有を希望する意見が多かった ・共有を認めている人以外への情報流出が懸念という声も <p>⇒オンラインでの共有にあたり、共有範囲の制限の方法を検討しながら手段の多様化を考えることが必要</p> <p>○個人情報活用にあたっての本人からの同意取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各サービスが格納されている個人のデータを、サービス提供のために本人以外（市役所職員等）が都市OSを経由して活用する場合の本人からの同意取得方法 <p>⇒利便性を考慮して本人からどのように同意取得することが最も最適かは継続検討課題</p>
安否情報・位置情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・自身の情報の共有/連携は、友人や勤務先に対しては利用したくないと回答した方が一定数存在した。 <p>⇒安否回答の共有範囲の拡大にあたっては、共有範囲の制限を設けるなどして進める必要がある</p>
システム観点	
サービス間データ連携における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成支援システムの実装を見据えた場合、自治体で保有する作成対象者の名簿の連携方法を検討する必要がある <p>⇒自治体で保有する名簿等の情報をLGWAN環境から取得する方法については継続検討課題</p>



■ 今後の取組：スケジュール

令和5年度ではサービス間でデータ連携した個別避難計画の作成・共有、安否回答の町内会への連携・活用および危険箇所投稿の拡張機能を検証。本サービスは今後、サービス／機能提供することを検討。
 令和6年度以降は、介護・医療、モビリティ、エネルギー等の他分野連携による機能拡張、また、今回実証実験を実施した個別避難計画作成支援システムについて、実装に向けて作成にあたっての同意取得からのシステムの検討や行政保有情報との連携を検討していく。

2021年度	Phase 1 市民の属性情報や位置情報を活用したデジタル防災実証		
2022年度	Phase 2 要支援・要介護支援連携実証	Phase 3 避難所生活支援連携実証	
2023年度	Phase 4 個別避難計画作成自治体・支援者連携実証	Phase 5 危険箇所投稿権限拡張避難ルート表示高度化	
2024年度	BCP対策連携 (予定)	介護・医療連携 (予定)	エネルギー連携 (予定)
2025年度以降	モビリティ連携 (予定)		